



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 山陽特殊製鋼株式会社

コード番号 5481 URL <http://www.sanyo-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 武田 安夫

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 菅野 申一

TEL 079-235-6005

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	114,453	△10.7	9,654	56.8	9,595	41.0	6,198	29.3
27年3月期第3四半期	128,191	8.3	6,159	10.1	6,806	20.6	4,795	36.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 4,571百万円 (△23.0%) 27年3月期第3四半期 5,939百万円 (△12.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	38.45	—
27年3月期第3四半期	29.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	192,060	116,094	60.0
27年3月期	202,243	113,644	55.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 115,248百万円 27年3月期 112,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、定款において9月30日(第2四半期末日)および3月31日(期末日)を配当基準日と定めておりますが、3月31日(期末日)を基準日とする配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご参照ください。)

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	△12.5	11,500	25.4	11,500	18.1	7,500	14.5	46.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	167,124,036 株	27年3月期	167,124,036 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	5,917,168 株	27年3月期	5,871,797 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	161,234,455 株	27年3月期3Q	161,288,177 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。(業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。)

3月31日(期末日)を基準日とする配当につきましては、事業環境の先行きが不透明であるため、現時点では具体的な金額は未定であります。配当予想額につきましては、今後の事業環境を見極めつつ検討を行い、開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

【添付資料】

(目次)

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前題に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
参考資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期（平成27年4月1日～平成27年12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和を背景として緩やかな回復基調が続きました。企業収益は円安や原油安の影響などにより改善しましたが、中国および新興国経済の減速等により、景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

特殊鋼業界におきましては、主要な向け先である自動車業界や建設機械業界の生産減や在庫調整などにより、前年同期に比べ、需要は低い水準で推移しました。

このような中、当社グループの当第3四半期の売上高は、販売数量が前年同期に比べ減少したことや鉄スクラップサーチャージ制度の適用に伴う販売価格の低下などにより、前年同期比137億38百万円減の1,144億53百万円となりました。経常利益につきましては、販売数量は減少したものの、原燃料価格の低下、減価償却費の減少やコストダウンの実施などにより、前年同期比27億88百万円増の95億95百万円となり、ROS（売上高経常利益率）は8.4%（前年同期は5.3%）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比14億3百万円増の61億98百万円となりました。

セグメント別の売上高および営業損益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

鋼材事業

当第3四半期の販売数量が前年同期に比べ減少したことや鉄スクラップサーチャージ制度の適用に伴う販売価格の低下などにより、売上高は前年同期比120億44百万円減の1,025億16百万円となりました。営業利益は、販売数量は減少したものの、原燃料価格の低下、減価償却費の減少やコストダウンの実施などにより、前年同期比27億63百万円増の68億68百万円となりました。

特殊材事業

当第3四半期の販売数量が前年同期に比べ減少したことなどにより、売上高は前年同期比7億34百万円減の57億15百万円、営業利益は販売数量の減少などにより、前年同期比82百万円減の11億84百万円となりました。

素形材事業

当第3四半期の販売数量が前年同期に比べ減少したことなどにより、売上高は前年同期比25億68百万円減の123億10百万円、営業利益は販売数量の減少などにより、前年同期比1億46百万円減の10億57百万円となりました。

その他

子会社を通じて情報処理サービス等を行っており、当第3四半期の売上高は前年同期比1百万円減の10億89百万円、営業利益は前年同期比0百万円減の22百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産残高は、たな卸資産、投資有価証券の減少などにより、前期末比101億82百万円減の1,920億60百万円となりました。

負債残高は、借入金の返済を実施したことや仕入債務の減少などにより、前期末比126億33百万円減

の759億65百万円となりました。

純資産残高は、その他有価証券評価差額金は減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより前期末比24億50百万円増の1,160億94百万円となりました。

この結果、当第3四半期末におけるD/Eレシオ（純資産残高に対する有利子負債残高（現預金残高控除後）の割合）は0.21（前期末は0.29）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては、わが国の景気が緩やかに回復していくことが期待される一方で、新興国経済の減速影響、特殊鋼業界における国際競争の激化や主要需要業界における在庫調整の長期化などもあり、当社グループをとりまく事業環境は、引き続き楽観を許さない状況で推移するとみられます。

こうした中、当社グループといたしましては、非価格競争力の強化に向けた取り組みに一層注力いたしますとともに、需要動向に即した生産の実施やコストダウンの徹底など内部努力を重ね、需要家ニーズに的確に対応した高品質の特殊鋼を安定供給できる事業体制の構築へ向けてグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

以上を総合的に勘案し、平成28年3月期通期の業績予想に関しましては、売上高につきましては、平成27年4月30日における公表値1,700億円から1,500億円へと200億円減額する（利益面につきましては従来予想を据置き）ことといたしました。

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）および事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,009	20,543
受取手形及び売掛金	49,195	47,710
電子記録債権	3,127	4,014
商品及び製品	9,810	8,512
仕掛品	23,347	18,147
原材料及び貯蔵品	13,546	12,359
その他	2,256	2,309
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	121,286	113,591
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	38,116	35,950
その他(純額)	22,170	23,329
有形固定資産合計	60,286	59,279
無形固定資産		
投資その他の資産	956	1,024
固定資産合計	19,713	18,165
資産合計	80,956	78,469
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,533	11,695
短期借入金	34,437	29,900
未払法人税等	3,062	911
賞与引当金	2,028	1,037
役員賞与引当金	97	86
その他	11,115	14,290
流動負債合計	66,274	57,921
固定負債		
長期借入金	18,785	14,789
役員退職慰労引当金	87	48
退職給付に係る負債	552	591
その他	2,899	2,615
固定負債合計	22,324	18,044
負債合計	88,598	75,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,182	20,182
資本剰余金	22,596	22,597
利益剰余金	64,171	68,273
自己株式	△1,812	△1,838
株主資本合計	105,137	109,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,294	3,126
為替換算調整勘定	1,808	1,448
退職給付に係る調整累計額	1,556	1,457
その他の包括利益累計額合計	7,659	6,032
非支配株主持分	846	846
純資産合計	113,644	116,094
負債純資産合計	202,243	192,060

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	128,191	114,453
売上原価	112,058	95,027
売上総利益	16,133	19,425
販売費及び一般管理費	9,974	9,771
営業利益	6,159	9,654
営業外収益		
受取利息	32	38
受取配当金	154	192
補助金収入	140	317
為替差益	860	—
その他	167	164
営業外収益合計	1,354	712
営業外費用		
支払利息	397	284
持分法による投資損失	181	295
その他	127	191
営業外費用合計	706	771
経常利益	6,806	9,595
特別利益		
土地売却益	273	0
投資有価証券売却益	633	—
特別利益合計	907	0
特別損失		
固定資産除売却損	315	232
投資有価証券評価損	—	7
特別損失合計	315	240
税金等調整前四半期純利益	7,397	9,355
法人税、住民税及び事業税	2,326	2,557
法人税等調整額	233	574
法人税等合計	2,560	3,132
四半期純利益	4,837	6,222
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,795	6,198

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	4,837	6,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	861	△1,168
為替換算調整勘定	85	△289
退職給付に係る調整額	35	△98
持分法適用会社に対する持分相当額	119	△94
その他の包括利益合計	1,101	△1,651
四半期包括利益	5,939	4,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,889	4,571
非支配株主に係る四半期包括利益	50	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	鋼材	特殊材	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	106,747	6,449	14,879	128,075	115	128,191	—	128,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,813	—	—	7,813	974	8,788	△8,788	—
計	114,560	6,449	14,879	135,889	1,090	136,980	△8,788	128,191
セグメント利益	4,104	1,266	1,204	6,575	22	6,598	△439	6,159

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額△439百万円は、棚卸資産の調整額△477百万円およびセグメント間取引消去38百万円であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	鋼材	特殊材	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	96,338	5,715	12,310	114,364	88	114,453	—	114,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,177	—	—	6,177	1,000	7,178	△7,178	—
計	102,516	5,715	12,310	120,542	1,089	121,631	△7,178	114,453
セグメント利益	6,868	1,184	1,057	9,110	22	9,132	521	9,654

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額521百万円は、棚卸資産の調整額486百万円およびセグメント間取引消去35百万円
 あります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

参考資料

平成28年3月期 第3四半期決算発表

1. 当第3四半期の業績と通期の予想

(単位：百万円、%)

	当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率	通期	前期	増減額	増減率
	(実績)	(実績)			(予想)	(実績)		
売上高	114,453	128,191	△13,738	△10.7	150,000	171,495	△21,495	△12.5
営業利益	9,654	6,159	3,495	56.8	11,500	9,169	2,330	25.4
経常利益 (ROS)	9,595 (8.4)	6,806 (5.3)	2,788 (3.1)	41.0	11,500 (7.7)	9,735 (5.7)	1,764 (2.0)	18.1
親会社株主に帰属 する当期純利益	6,198	4,795	1,403	29.3	7,500	6,547	952	14.5
設備投資	6,152	5,705	446	7.8	10,500	7,176	3,323	46.3
減価償却費	6,890	7,218	△327	△4.5	9,500	9,826	△326	△3.3

(参考) 四半期業績推移

(単位：百万円、%)

	27年3月期					28年3月期		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
売上高	41,966	42,681	43,543	43,303	171,495	40,840	38,016	35,595
営業利益	1,948	1,313	2,896	3,010	9,169	3,297	2,904	3,452
経常利益 (ROS)	1,750 (4.2)	1,519 (3.6)	3,536 (8.1)	2,928 (6.8)	9,735 (5.7)	3,435 (8.4)	2,757 (7.3)	3,401 (9.6)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,690	848	2,257	1,751	6,547	2,273	1,667	2,258

2. 当第3四半期の経常利益増減要因 (対前年同期)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 原燃料価格	62	1. 販売数量・価格・構成	51
2. 変動費のコストダウン	18	2. 営業外損益	7
3. 固定費の減少	9	3. 連結子会社の利益減	3
計 (A)	89	計 (B)	61
		差引 (A) - (B)	28